

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	829 分館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	06	分館費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	細目	446	分館活動経費
		細々目	51	分館活動経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課	コード	451300		担当者
	名称	教育委員会 上野公民館		氏名
			福徳 大司	連絡先
			22 - 9801	(内線) 3701

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	上野地区20分館の学習をしたい地域住民	※対象件数
成果(どうする)	学びを通して家庭が明るくなり、地域が元気になる。また、自主活動のサークル活動者が増える。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公民館条例・伊賀市地区公民館分館規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	※分館活動事業(上野地区内20分館) ・各分館の文化祭 ・教養講座 ・各種教室 ・公民館サークル活動	
社会情勢 の変化等	20分館で行なわれている事業は、各分館ごとに地域の特色に応じた事業を創意工夫し展開されている。また、このことにより住民主体の事業運営が広がっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			分館事業実施館数	館	目標 20 実績 20	目標 20 実績 20
分館事業実施数	件	目標 180 実績 187	目標 180 実績 192	200	200	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				分館サークル数	自主活動が増えればサークル数も多くなる	団体	目標 305 実績 363

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	8,600		8,355		8,355		8,355	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	8,600		8,355		8,355		8,355	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	10,760		10,515		10,515		10,515	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
効索性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効索性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効索性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効索性	【事業名】	
効索性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効索性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効索性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	生涯学習推進大綱の調査結果や受講生からの実態を把握し、取り組みをする。また、人権同和教育の研修を事業に入れる。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 生涯学習推進大綱の調査結果や受講生のニーズにあった講座・教室づくりに取り組んでいく。また、人権同和教育の研修をおこなった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
【方向性】	現状維持
【理由】	指標の増加傾向を見ても、事業の成果は上がっています。今後、ますます高齢化が進む中、地域の生涯学習の場の提供として、事業展開をしていく必要があるため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	平成22年度において、地区市民センターが1館設置されることになるが、その館の体制はどのようになるのか。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	22年度中には、関係機関と調整しながら、体制作りを行いたい。